

17. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項 目	平成25年度	平成26年度
経 常 収 益	47,814	45,998
経 常 利 益	4,248	3,864
当 期 純 剰 余	2,406	2,654
包 括 利 益	3,552	14,437

項 目	平成25年度末	平成26年度末
総 資 産	343,340	365,796
ソルベンシー・マージン比率	961.9%	1,068.4%

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	7 社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	0 社
持分法適用の関連法人等数	12 社

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成25年度末 (平成26年3月31日現在)	平成26年度末 (平成27年3月31日現在)	科 目	平成25年度末 (平成26年3月31日現在)	平成26年度末 (平成27年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	235,740	240,038	保 険 契 約 準 備 金	29,654,231	30,592,941
コ ー ル ロ ー ン	244,000	368,000	支 払 備 金	120,064	114,465
買 入 金 銭 債 権	233,622	229,523	責 任 準 備 金	29,264,143	30,225,061
有 価 証 券	27,201,316	29,256,897	社 員 配 当 準 備 金	270,023	253,414
貸 付 金	5,157,335	5,076,391	代 理 店 借	15	9
有 形 固 定 資 産	953,085	932,531	再 保 険 借	3,030	804
土 地	630,643	621,684	そ の 他 負 債	1,063,093	700,186
建 物	314,717	301,346	退 職 給 付 に 係 る 負 債	814	1,084
建 設 仮 勘 定	3,650	6,045	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	183	92
その他の有形固定資産	4,074	3,454	偶 発 損 失 引 当 金	14	2
無 形 固 定 資 産	58,423	64,183	価 格 変 動 準 備 金	481,293	492,907
ソ フ ト ウ ェ ア	37,779	37,788	繰 延 税 金 負 債	122,404	504,535
その他の無形固定資産	20,644	26,394	再評価に係る繰延税金負債	92,910	85,877
代 理 店 貸	1,644	1,647	支 払 承 諾	21,344	20,848
再 保 険 貸	2,899	675	負 債 の 部 合 計	31,439,336	32,399,288
そ の 他 資 産	228,003	317,794	(純 資 産 の 部)		
退 職 給 付 に 係 る 資 産	2,461	74,345	基 金	260,000	260,000
繰 延 税 金 資 産	2,313	1,779	基 金 償 却 積 立 金	410,000	470,000
支 払 承 諾 見 返	21,344	20,848	再 評 価 積 立 金	452	452
貸 倒 引 当 金	△8,135	△5,034	連 結 剰 余 金	432,095	472,533
			基 金 等 合 計	1,102,548	1,202,986
			その他有価証券評価差額金	1,739,783	2,838,597
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	944	15,456
			土 地 再 評 価 差 額 金	106,051	118,988
			為 替 換 算 調 整 勘 定	7,207	22,894
			退職給付に係る調整累計額	△66,062	△22,862
			その他の包括利益累計額合計	1,787,925	2,973,074
			少 数 株 主 持 分	4,243	4,274
			純 資 産 の 部 合 計	2,894,717	4,180,335
資 産 の 部 合 計	34,334,054	36,579,624	負債及び純資産の部合計	34,334,054	36,579,624

(4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
	金 額	金 額
経 常 収 益	4,781,417	4,599,843
保険料等収入	3,638,255	3,431,497
資産運用収益	981,679	1,030,435
利息及び配当金等収入	669,740	698,484
金銭の信託運用益	0	0
有価証券売却益	220,576	186,293
有価証券償還益	36,416	58,075
為替差益	14	—
貸倒引当金戻入額	1,371	2,875
その他の運用収益	791	899
特別勘定資産運用益	52,769	83,806
その他の経常収益	161,482	137,909
経 常 費 用	4,356,535	4,213,375
保険金等支払金	2,287,401	2,607,548
保険金	678,439	642,721
年金金	616,310	849,963
給付金	452,546	430,363
解約返戻金	438,005	453,264
その他の返戻金等	102,098	231,236
責任準備金等繰入額	1,403,416	955,765
支払備金繰入額	3,700	—
責任準備金繰入額	1,399,225	955,304
社員配当金積立利息繰入額	490	461
資産運用費用	111,847	97,982
支払利息	3,322	3,368
有価証券売却損	28,000	365
有価証券評価損	1,704	300
有価証券償還損	0	—
金融派生商品費用	57,491	71,082
為替差損	—	144
賃貸用不動産等減価償却費	9,808	9,737
その他の運用費用	11,520	12,982
事業費用	364,701	361,559
その他の経常費用	189,167	190,519
経 常 利 益	424,882	386,468
特 別 利 益	1,408	5,978
固定資産等処分益	1,408	5,965
偶発損失引当金戻入額	—	12
特 別 損 失	130,283	28,133
固定資産等処分損	7,521	5,582
減損損失	5,349	6,344
偶発損失引当金繰入額	6	—
価格変動準備金繰入額	116,851	11,562
不動産圧縮損	—	2,413
社会厚生事業増進助成金	553	552
その他の特別損失	—	1,678
税金等調整前当期純剰余	296,007	364,312
法人税及び住民税等	123,988	119,746
法人税等調整額	△69,483	△21,181
法人税等合計	54,505	98,564
少数株主損益調整前当期純剰余	241,502	265,747
少数株主利益	890	344
当期純剰余	240,612	265,402

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科 目	平成25年度	平成26年度
	(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
	金 額	金 額
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 剰 余	241,502	265,747
そ の 他 の 包 括 利 益	113,777	1,178,038
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	99,288	1,097,249
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△2,871	14,511
土 地 再 評 価 差 額 金	—	5,884
為 替 換 算 調 整 勘 定	7,049	5,827
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	—	43,135
持分法適用会社に対する持分相当額	10,310	11,430
包 括 利 益	355,279	1,443,786
親 会 社 に 係 る 包 括 利 益	354,383	1,443,499
少 数 株 主 に 係 る 包 括 利 益	895	286

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成25年度	平成26年度
	(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余 (△は損失)	296,007	364,312
貸貸用不動産等減価償却費	9,808	9,737
減価償却費	21,574	20,913
減損損失	5,349	6,344
支払備金の増減額 (△は減少)	3,803	△5,715
責任準備金の増減額 (△は減少)	1,399,292	955,329
社員配当準備金積立利息繰入額	490	461
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,394	△3,101
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14	20
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△210	△90
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,548	△12
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	116,851	11,562
利息及び配当金等収入	△669,740	△698,484
有価証券関係損益 (△は益)	△388,386	△529,202
支払利息	3,322	3,368
為替差損益 (△は益)	△67	94
有形固定資産関係損益 (△は益)	4,826	2,032
持分法による投資損益 (△は益)	△1,617	△2,005
代理店貸の増減額 (△は増加)	△16	△3
再保険貸の増減額 (△は増加)	△1,496	2,227
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)	5,146	△41,561
代理店借の増減額 (△は減少)	△3	△8
再保険借の増減額 (△は減少)	1,630	△2,225
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)	△85,388	79,426
その他	△6,012	△3,889
小 計	711,238	169,530
利息及び配当金等の受取額	698,945	740,485
利息の支払額	△3,021	△3,328
社員配当金の支払額	△163,872	△175,209
法人税等の支払額	△104,853	△150,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,138,436	581,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△2,487	△5,427
買入金銭債権の取得による支出	△29,014	△21,500
買入金銭債権の売却・償還による収入	56,546	25,777
有価証券の取得による支出	△6,065,454	△3,365,610
有価証券の売却・償還による収入	4,965,821	3,295,992
貸付けによる支出	△1,109,740	△1,061,804
貸付金の回収による収入	1,169,225	1,145,247
債券貸借取引受入担保金等の増減額 (△は減少)	△302,319	△447,111
資産運用活動計	△1,317,423	△434,434
(営業活動及び資産運用活動計)	(△178,987)	(146,895)
有形固定資産の取得による支出	△14,703	△15,281
有形固定資産の売却による収入	13,401	11,764
無形固定資産の取得による支出	△14,122	△18,509
その他	△1,464	△1,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,334,313	△457,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	—	663
借入金の返済による支出	△51	△891
基金の募集による収入	50,000	60,000
基金の償却による支出	—	△60,000
基金利息の支払額	△2,162	△2,572
その他	△237	△255
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,549	△3,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,229	2,196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△145,098	122,759
現金及び現金同等物期首残高	601,382	456,284
現金及び現金同等物期末残高	456,284	579,044

(6) 連結基金等変動計算書

平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	210,000	410,000	452	344,913	965,365
当期変動額					
基金の募集	50,000				50,000
社員配当準備金の積立				△152,835	△152,835
基金利息の支払				△2,162	△2,162
当期純剰余				240,612	240,612
土地再評価差額金の取崩				1,568	1,568
基金等以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	50,000	—	—	87,182	137,182
当期末残高	260,000	410,000	452	432,095	1,102,548

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,641,055	3,815	107,619	△10,707	—	1,741,784	3,495	2,710,645
当期変動額								
基金の募集								50,000
社員配当準備金の積立								△152,835
基金利息の支払								△2,162
当期純剰余								240,612
土地再評価差額金の取崩								1,568
基金等以外の項目の当期 変動額（純額）	98,727	△2,871	△1,568	17,915	△66,062	46,141	748	46,889
当期変動額合計	98,727	△2,871	△1,568	17,915	△66,062	46,141	748	184,072
当期末残高	1,739,783	944	106,051	7,207	△66,062	1,787,925	4,243	2,894,717

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	260,000	410,000	452	432,095	1,102,548
会計方針の変更による累積的影響額				2,752	2,752
会計方針の変更を反映した当期首残高	260,000	410,000	452	434,848	1,105,301
当期変動額					
基金の募集	60,000				60,000
社員配当準備金の積立				△158,094	△158,094
基金償却積立金の積立		60,000			60,000
基金利息の支払				△2,572	△2,572
当期純剰余				265,402	265,402
基金の償却	△60,000				△60,000
基金償却準備金の取崩				△60,000	△60,000
土地再評価差額金の取崩				△7,051	△7,051
基金等以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	—	60,000	—	37,684	97,684
当期末残高	260,000	470,000	452	472,533	1,202,986

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,739,783	944	106,051	7,207	△66,062	1,787,925	4,243	2,894,717
会計方針の変更による累積的影響額								2,752
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,739,783	944	106,051	7,207	△66,062	1,787,925	4,243	2,897,470
当期変動額								
基金の募集								60,000
社員配当準備金の積立								△158,094
基金償却積立金の積立								60,000
基金利息の支払								△2,572
当期純剰余								265,402
基金の償却								△60,000
基金償却準備金の取崩								△60,000
土地再評価差額金の取崩								△7,051
基金等以外の項目の当期 変動額（純額）	1,098,814	14,511	12,936	15,686	43,199	1,185,148	31	1,185,179
当期変動額合計	1,098,814	14,511	12,936	15,686	43,199	1,185,148	31	1,282,864
当期末残高	2,838,597	15,456	118,988	22,894	△22,862	2,973,074	4,274	4,180,335

注記事項

(連結財務諸表の作成方針)

平成26年度
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社および子法人等数 7 社

主要な連結される子会社および子法人等は、明治安田損害保険株式会社、明治安田アセットマネジメント株式会社、明治安田システム・テクノロジー株式会社、Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited、Meiji Yasuda Realty USA Incorporatedであります。

主要な非連結の子会社および子法人等は、明治安田ライフプランセンター株式会社であります。

非連結の子会社および子法人等は、総資産、売上高、当期損益および（利益）剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社および子法人等数 0 社

(2) 持分法適用の関連法人等数 1 2 社

主要な持分法適用の関連法人等は Founder Meiji Yasuda Life Insurance Co., Ltd.、PT Avrist Assurance、TU Europa S.A.、TUiR Warta S.A.、Thai Life Insurance Public Company Limited であります。

(3) 持分法を適用していない非連結の子会社および子法人等（明治安田ライフプランセンター株式会社ほか）ならびに関連法人等については、それぞれ連結損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結される子会社および子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社および子法人等のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. のれんの償却に関する事項

のれんおよびのれん相当額は、定額法により20年間で償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

平成26年度(平成27年3月31日現在)

1. 当社の保有する有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については3月中の市場価格等の平均、それ以外については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 当社は、個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定

なお、平成16年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出
5. 当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物については定額法）によっております。

6. 外貨建資産・負債(子会社株式及び関連会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7. 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は50百万円であります。

8. 退職給付に係る負債および資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

当社の退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

9. 当社の役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。

なお、当社は平成19年度の報酬委員会において、平成20年6月30日をもって退職慰労金制度を廃止することを決議し、制度廃止日以降在任役員に係る繰入を実施しておりません。

10. 偶発損失引当金は、保険業法施行規則第24条の4の規定に基づく引当金であり、貸付金に係るコミットメントライン契約等に関して将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

11. 当社および国内保険連結子会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。

12. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に従い、主に、貸付金および借入金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理を行っております。

なお、平成21年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年9月3日 日本公認会計士協会)に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。

13. 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、平成8年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの(平成19年度から3年間にわたる積み立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、平成22年度以降も年金開始の都度積み立て)が含まれております。

また、当連結会計年度において、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、変額保険および平成7年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約について、責任準備金を追加して積み立てております。この結果、追加積み立てを行わなかった場合に比べ、責任準備金が192,343百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純剰余がそれぞれ192,343百万円減少しております。

14. 当社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

15. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

16. 当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会)に基づき、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準等から給付算定式基準に変更しております。

これに伴い、当連結会計年度の期首の連結剰余金が2,752百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純剰余は806百万円減少しております。

17. 当社は、平成26年7月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

これに伴い、その他特別損失1,669百万円を計上しております。

18. 当連結会計年度における金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、経済価値で評価した資産と負債の差額であるサープラスを健全性指標の一つとして捉え、サープラスの変動性(リスク)に着目するサープラス・マネジメント型ALMによっております。

当社は、この方針に基づき、具体的な金融資産として、主に有価証券および貸付金に投資しております。有価証券は、主として債券、株式、投資信託および組合出資金等で保有しており、貸付金は、主に国内の取引先に対する貸付であります。

また、デリバティブについては、運用資産または保険負債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則として、ヘッジ目的に利用を限定しております。ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理、金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジを行っております。

なお、有価証券は市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスクおよび価格変動リスク等)および信用リスク、貸付金は信用リスクおよび金利の変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

借入金は、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されております。

当社では、金利の変動リスクの管理に関しては、サープラス・マネジメントの観点から、超長期債購入による持続的・安定的な資産デュレーションの長期化および金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジ等により、負債も含めた経済価値ベースの変動リスクを管理しております。為替の変動リスクの管理に関しては、リスク水準の適切なコントロールのため必要に応じ為替予約等を利用し、為替リスクのヘッジを行っております。価格変動リスクを含めた市場リスクの管理に関しては、有価証券やデリバティブ取引について残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、限度枠を設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しております。

さらに、当社では、VaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。また、これらの損益状況やルールへの遵守状況は、資産運用リスク管理部署が監視し、資産運用リスク管理分科委員会に定期的に(緊急時は遅滞なく)報告を行うほか、重要なものは取締役会等に報告しております。

信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、安全性が高いと判断される対象に限定して運用を行っております。なお、信用リスク判断が特に重要な企業向け貸付については、審査管理部署において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査手法を活用した社内信用格付制度を実施するとともに、重要度の高い案件については、資産運用会議(経営会議)等で慎重に検討のうえ決裁する体制となっております。また、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行う等運用先の分散を図っております。

デリバティブ取引に関しては、利用方針等を規定化するとともに、取引種類別の残高制限および取引先ごとの与信枠を設定するなどしてリスクを抑制するとともに、取引を執行する部署と事務管理部署を分離し、内部牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行っております。

当社ならびに連結される子会社および子法人等では、金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融資産および金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	240,038	240,038	-
その他有価証券(譲渡性預金)	6,000	6,000	-
買入金銭債権	229,523	241,833	12,309
満期保有目的の債券	200,223	212,532	12,309
その他有価証券	29,300	29,300	-
有価証券	28,377,942	29,665,018	1,287,075
売買目的有価証券	808,800	808,800	-
満期保有目的の債券	5,066,536	5,702,545	636,008
責任準備金対応債券	6,820,691	7,471,758	651,066
その他有価証券	15,681,913	15,681,913	-
貸付金	5,076,391	5,357,002	280,610
保険約款貸付	293,365	293,365	-
一般貸付	4,783,026	5,063,637	280,610
貸倒引当金(*1)	△3,066	-	-
	5,073,325	5,357,002	283,677
債券貸借取引受入担保金	220,000	220,000	-
借入金	100,000	100,000	-
金融派生商品(*2)	(44,171)	(44,171)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(27)	(27)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(44,143)	(44,143)	-

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

・資産

① 現金及び預貯金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に基づく有価証券として取り扱うものについては、③有価証券と同様に評価しております。

② 買入金銭債権

買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に基づく有価証券として取り扱うものについては、③有価証券と同様に評価しており、時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引く方法により算定された理論価格または取引相手先から入手した3月末日の時価等によっております。

③ 有価証券

その他有価証券のうち市場価格のある国内株式については、3月中の市場価格の平均等によっております。上記以外の有価証券については3月末日の市場価格等によっております。

なお、市場価格がない非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておらず、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、878,954百万円であります。また、当連結会計年度において、非上場株式等について254百万円減損処理を行っております。

④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いた価格によっております。なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

・負債

① 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

② 借入金

借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

・金融派生商品

① 株価指数先物、債券先物等の取引所取引の時価については、3月末日の終値または清算価格等によっております。

② 外国為替予約等の店頭取引の時価については、3月末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格または取引相手先から入手した3月末日の時価によっております。

なお、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

- ③ 金利スワップ取引の時価については、将来キャッシュ・フローの差額を現在価値に割り引いた理論価格または取引相手先から入手した3月末日の時価等によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

- ① 売買目的有価証券において、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は25,474百万円であります。
- ② 満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	①国債・地方債等	4,221,779	4,792,775	570,996
	②社債	702,235	762,947	60,711
	③その他	288,025	305,450	17,425
	合計	5,212,040	5,861,173	649,132
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	①国債・地方債等	1,864	1,848	△16
	②社債	12,952	12,836	△116
	③その他	39,901	39,219	△682
	合計	54,718	53,904	△814

(*) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

- ③ 責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券はありません。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	①国債・地方債等	6,809,524	7,459,007	649,482
	②社債	11,167	12,751	1,584
	③その他	-	-	-
	合計	6,820,691	7,471,758	651,066
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	-	-	-
	③その他	-	-	-
	合計	-	-	-

- ④ その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は1,477,320百万円であり、売却益の合計額は186,293百万円、売却損の合計額は365百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、連結貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	取得原価 または 償却原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価または償却 原価を超えるもの	(1) 株式	1,568,781	3,993,134	2,424,352
	(2) 債券	4,423,060	4,817,078	394,017
	①国債・地方債等	3,457,542	3,787,413	329,870
	②社債	965,518	1,029,665	64,147
	(3) その他	4,767,088	5,948,790	1,181,701
	合計	10,758,931	14,759,003	4,000,072
連結貸借対照表計上額 が取得原価または償却 原価を超えないもの	(1) 株式	84,775	77,658	△7,117
	(2) 債券	61,680	60,933	△746
	①国債・地方債等	31,904	31,676	△227
	②社債	29,775	29,256	△518
	(3) その他	829,206	819,808	△9,397
	合計	975,661	958,399	△17,261

(*) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

- ⑤ 上記の表中にある「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について46百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預貯金	239,805	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	229,523
貸付金(*)	516,245	975,185	759,328	482,999	718,850	1,329,301
有価証券						
満期保有目的 の債券	341,727	201,812	336,574	374,435	591,132	3,219,663
責任準備金対 応債券	-	-	10,397	101,336	196,296	6,512,661
その他有価証 券のうち満期 があるもの	144,144	695,854	1,474,531	2,660,504	1,851,302	4,389,059
合計	1,241,923	1,872,851	2,580,831	3,619,276	3,357,581	15,680,208

(*) 貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない231百万円は含めておりません。

(*) 貸付金のうち、保険約款貸付については、償還期限がないので含めておりません。

(注4) 債券貸借取引受入担保金および借入金の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年 以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
債券貸借取引受 入担保金	220,000	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	100,000	-	-
合計	220,000	-	-	100,000	-	-

19. 当社および一部の連結される子会社および子法人等では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は592,183百万円、時価は647,046百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価(指標等を用いて調整を行ったものを含む)によっております。

20. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、19,825百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額はありません。また、延滞債権額は2,630百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額44百万円、延滞債権額5百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は17,195百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

21. 有形固定資産の減価償却累計額は、407,166百万円であります。

22. 保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、864,990百万円であります。

なお、同勘定の負債の額も同額であります。

23. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	270,023百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	158,094百万円
当連結会計年度社員配当金支払額	175,209百万円
利息による増加等	506百万円
当連結会計年度末現在高	253,414百万円

24. 保険業法第60条の規定により基金を60,000百万円新たに募集いたしました。

25. 基金60,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

26. 担保に供されている資産の額は、有価証券4,586百万円であります。

27. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の連結貸借対照表価額は、1,623,208百万円であります。

28. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、24,386百万円であります。

29. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金100,000百万円を含んでおります。

30. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は52,814百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

31. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の連結される子会社および子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	356,916百万円
勤務費用	11,448百万円
利息費用	3,083百万円
数理計算上の差異の当期発生額	4,320百万円
退職給付の支払額	△27,501百万円
過去勤務費用の当期発生額	△4,139百万円
その他	△27,018百万円
期末における退職給付債務	<u>317,110百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	3 6 2, 5 3 8 百万円
期待運用収益	3, 3 9 1 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	4 9, 1 8 2 百万円
事業主からの拠出額	1 0, 1 9 4 百万円
退職給付の支払額	△ 1 0, 7 3 2 百万円
その他	△ 2 4, 2 0 1 百万円
期末における年金資産	<u>3 9 0, 3 7 2 百万円</u>

③ 退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3 1 5, 0 9 3 百万円
年金資産	<u>△ 3 9 0, 3 7 2 百万円</u>
	△ 7 5, 2 7 8 百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>2, 0 1 7 百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△ 7 3, 2 6 1 百万円</u>
退職給付に係る負債	1, 0 8 4 百万円
退職給付に係る資産	<u>△ 7 4, 3 4 5 百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△ 7 3, 2 6 1 百万円</u>

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	1 1, 4 4 8 百万円
利息費用	3, 0 8 3 百万円
期待運用収益	△ 3, 3 9 1 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1 0, 8 6 4 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 7 7 6 百万円
その他	<u>1, 6 8 3 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>2 2, 9 1 3 百万円</u>

⑤ その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	6 0, 5 5 9 百万円
未認識過去勤務費用	<u>2, 9 2 7 百万円</u>
合計	<u>6 3, 4 8 6 百万円</u>

その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△ 3 7, 7 1 3 百万円
未認識過去勤務費用	<u>5, 9 8 9 百万円</u>
合計	<u>△ 3 1, 7 2 3 百万円</u>

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	8.3%
株式	47.3%
生命保険一般勘定	25.1%
共同運用資産	17.0%
現金及び預金	1.1%
その他	1.2%
合計	<u>100.0%</u>

年金資産合計には、退職給付信託が57.1%含まれております。

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.9%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	2.0%
退職給付信託	0.0%

(3) 確定拠出制度

当社および連結される子会社および子法人等の確定拠出制度への要拠出額は、900百万円であります。

32. 非連結の子会社等の株式等は、188,734百万円であります。

33. 繰延税金資産の総額は、650,205百万円、繰延税金負債の総額は、1,146,543百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、6,417百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金424,852百万円および価格変動準備金141,866百万円であります。

繰延税金負債の発生の主なものは、その他有価証券の評価差額1,106,381百万円であります。

当連結会計年度における法定実効税率は30.73%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金に係る△15.19%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正に係る11.81%であります。

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）の公布に伴い、平成27年4月1日以降に回収または支払が見込まれる当社の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率30.73%は、28.80%に変更されております。

この変更により、当連結会計年度末における繰延税金負債は34,385百万円、再評価に係る繰延税金負債は5,754百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は43,023百万円増加しております。

注記事項
(連結損益計算書関係)

平成26年度
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1. 当社の当連結会計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	件 数	減 損 損 失 (百万円)		
		土 地	建 物	計
賃貸不動産等	2 件	2 0 6	3	2 1 0
遊休不動産等	6 2 件	2, 5 3 1	3, 5 5 4	6, 0 8 5
合 計	6 4 件	2, 7 3 7	3, 5 5 8	6, 2 9 6

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを2.09%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

注記事項

(連結包括利益計算書関係)

平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	
1. その他の包括利益の内訳	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	1,657,722百万円
組替調整額	<u>△184,502百万円</u>
税効果調整前	1,473,219百万円
税効果額	<u>△375,970百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>1,097,249百万円</u>
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	22,901百万円
組替調整額	<u>△2,961百万円</u>
税効果調整前	19,939百万円
税効果額	<u>△5,428百万円</u>
繰延ヘッジ損益	<u>14,511百万円</u>
土地再評価差額金	
当期発生額	—
組替調整額	<u>—</u>
税効果調整前	—
税効果額	<u>5,884百万円</u>
土地再評価差額金	<u>5,884百万円</u>
為替換算調整勘定	
当期発生額	5,827百万円
組替調整額	<u>—</u>
税効果調整前	5,827百万円
税効果額	<u>—</u>
為替換算調整勘定	<u>5,827百万円</u>
退職給付に係る調整額	
当期発生額	44,064百万円
組替調整額	<u>19,355百万円</u>
税効果調整前	63,419百万円
税効果額	<u>△20,284百万円</u>
退職給付に係る調整額	<u>43,135百万円</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	11,443百万円
組替調整額	<u>△13百万円</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>11,430百万円</u>
その他の包括利益合計	<u>1,178,038百万円</u>

注記事項

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	
1. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。 2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	
現金及び預貯金	210,945百万円
コールローン	368,000百万円
有価証券	99百万円
現金及び現金同等物	579,044百万円

(7) リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度末
破 綻 先 債 権 額	0	—
延 滞 債 権 額	2,972	2,630
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	18,163	17,195
合 計 (貸付残高に対する比率)	21,136 (0.41)	19,825 (0.39)

- (注) 1. 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成25年度末が破綻先債権額44百万円、延滞債権額14百万円、平成26年度末が破綻先債権額44百万円、延滞債権額5百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(8) 保険会社およびその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	平成25年度末	平成26年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,288,401	7,002,417
資本金又は基金等	946,153	1,024,615
価格変動準備金	481,293	492,907
危険準備金	660,436	667,380
異常危険準備金	8,107	8,618
一般貸倒引当金	4,501	1,677
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	2,260,023	3,585,929
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	232,276	252,268
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△95,226	△31,883
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	771,894	990,405
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△155,716	△169,671
その他	74,658	80,169
リスクの合計額		
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	1,099,570	1,310,703
保険リスク相当額 R_1	121,428	119,662
一般保険リスク相当額 R_5	1,684	1,717
巨大災害リスク相当額 R_6	400	516
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	52,508	53,962
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	157,608	154,127
最低保証リスク相当額 R_7	9,225	9,772
資産運用リスク相当額 R_3	893,435	1,105,560
経営管理リスク相当額 R_4	24,725	28,906
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	961.9%	1,068.4%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、平成23年金融庁告示第23号第4条第5項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

(9) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

明治安田損害保険株式会社

(単位：百万円)

項 目	平成25年度末	平成26年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	66,947	67,792
資本金又は基金等	56,795	56,978
価格変動準備金	97	108
危険準備金	34	34
異常危険準備金	8,107	8,618
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	898	994
土地含み損益	569	651
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	445	405
リスクの合計額 $\sqrt{(R1+R2)^2+(R3+R4)^2} + R5+R6$ (B)	2,577	2,698
一般保険リスク (R1)	1,684	1,717
第三分野保険の保険リスク (R2)	—	—
予定利率リスク (R3)	9	9
資産運用リスク (R4)	1,260	1,220
経営管理リスク (R5)	67	69
巨大災害リスク (R6)	400	516
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	5,195.5%	5,024.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(10) セグメント情報

当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。